

2015年4月政情（内政・外交）

1 内政

（1）カルデナス農産物市場公社総裁の辞任

1日、エドウィン・カルデナス農産物市場公社総裁が辞任した。右は同機関において「カ」総裁が自身の親族5名を採用していた事が発覚し、国民の批判が集まっていたところ、本件の責任を取る形で行われたもの。バレーラ大統領は新総裁として、エンジニアのエドゥアルド・エンリケ・カルレス氏を任命した。

（2）マルティネリ前大統領の選挙特権停止

（マルティネリ前大統領に対しては、国家支援プログラム（PAN）を利用し不正を行っていた疑いがかけられていたが、2014年総選挙時にCD党の党首であったことから本年4月30日までを期限とする選挙特権を有しており、調査の対象とならない状態にあったところ、）8日、選挙裁判所は判事3名による合意のもと、「マ」前大統領の選挙特権の停止を発表した。これにより、最高裁判所による同前大統領への調査開始が決定した。

（3）ピニージャ選挙裁判所長官による縁故採用の発覚

エラスモ・ピニージャ選挙裁判所長官が同機関において自身の親族8名を縁故採用していた疑いが浮上したところ、16日、汚職防止庁は最高裁判所に対し本件調査要請を行った。その後、「ピ」長官は同疑惑を認めた上で国民への謝罪を行い、判事3名による審議の後、該当する親族を解雇することを決定した。

2 外交

（1）第7回米州首脳会議の開催

10～11日、パナマ市アトラパ国際会議場にて第7回米州首脳会議が開催された。キューバを含む米州全35か国の参加が初めて実現したことに加え、オバマ米大統領とカストロ・キューバ国家評議会議長の間で二国間首脳会談が行われた。今次首脳会議は世界中のメディアから「米州地域における新時代の幕開け」という評価の下る歴史的会議となった。また今次首脳会議の成功により、パナマの担う仲介国としての立場が強調されたとして、国内からも賞賛の声が多く上がった。

（2）サイン・マロ副大統領兼外務大臣の国連ハイレベル討論会出席

21日、「サ」外務大臣は国連にて行われたハイレベル討論会「寛容と融和の促進、平和的かつ包摂的な社会の歓迎、過激主義の駆逐」にパネリストとして参加し、各国間の対立においてパナマの果たす仲介国としての役割につき強調した。また、「サ」外務大臣はリュッカー国連人権理事会議長と会談し、人権の擁護及び促進にかかるパナマの取り組みにつき話し合いを行った。

（3）第1回パナマ・ベネズエラ政策協議

14日、「サ」外務大臣はベネズエラを訪問し、マドゥーロ大統領他との間でコロンフリ

ーゾーン及びコパ航空における外貨未清算問題を含む二国間課題につき、政策協議を行っていくことで合意した。これを受けて21日よりインカピエ外務次官が同国を訪問し、ジャネス同外務次官との間で、外貨未清算問題の見直し、航空サービス及びエネルギー等のテーマにつき話し合いを行った。